

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及び車両運搬具・・・定率法によっている
ソフトウェア・・・定額法によっている
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
償却原価法による受取利息	674,900	116,184	47,682	743,402
合 計	200,674,900	116,184	47,682	200,743,402

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
受贈基本財産積立資産	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(-)
償却原価法による受取利息	743,402	(743,402)	(0)	(-)
合 計	200,743,402	(200,743,402)	(0)	(-)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,183,329	1,183,328	1
什器備品	7,596,727	7,595,238	1,489
ソフトウェア	872,550	872,550	0
合 計	9,652,606	9,651,116	1,490

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	熊谷市	0	9,929,628	9,929,628	0	—
補助金	深谷市	0	6,565,716	6,565,716	0	—
補助金	寄居町	0	1,504,656	1,504,656	0	—
交付金	熊谷市	0	3,113,682	3,113,682	0	—
交付金	深谷市	0	3,113,682	3,113,682	0	—
合 計		0	24,227,364	24,227,364	0	

6. 実施事業資産

公益目的支出計画に基づく実施事業資産は保有していない。